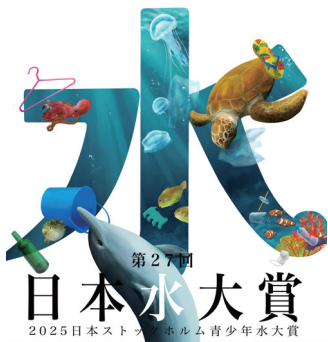


国土交通省同時発表

令和7年3月13日

14時00分発表



SIWI
Stockholm Junior
Water Prize

日本水大賞委員会

委員長：毛利 衛

(日本科学未来館 名誉館長)

同時発表

環境問題研究会、環境記者会、農政クラブ、農林記者会、文部科学記者会、経済産業記者会

第27回日本水大賞

及び

2025 日本ストックホルム青少年水大賞

が決定しました。

お問い合わせ先

日本水大賞委員会事務局

公益社団法人日本河川協会

電話番号 03-3238-9771(代)

担当：宮村

日本水大賞委員会（名誉総裁：秋篠宮皇嗣殿下）は第27回日本水大賞の応募総数75件の中から「大賞」各「大臣賞」「市民活動賞」「審査部会特別賞」「奨励賞」の受賞者を決定しました。

第27回日本水大賞 各賞一覧（応募総数75件）				
各賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大賞	学校	群馬県	地域の農業を守りたい ～老朽化した農業用水路の保全に向けた高校生の取組～	群馬県立吾妻中央高等学校 環境工学研究部
国土交通大臣賞	学校	宮城県	「文理融合」「デジタル×リアル」で探究する宮崎の水防災・水環境	宮城県立五ヶ瀬中等教育学校
環境大臣賞	団体	茨城県	霞ヶ浦の豊かな自然環境を目指して ～釣り人の想いから始まった湖岸清掃活動とその後の発展～	NPO法人 水辺基盤協会
農林水産大臣賞	学校	北海道	水辺の植樹を通じた水環境教育 (酪農を学ぶ高校生による水環境保全への取組み)	北海道別海高等学校 酪農経営科
文部科学大臣賞	学校	京都府	みんなの川塾 ～大手川の環境改善と流域学習～	京都府立宮津天橋高等学校 フィールド探究部
経済産業大臣賞	企業	静岡県	水アクセスの改善が必要な地域に安心な水を届ける ヤマハクリーンウォーターシステム	ヤマハ発動機株式会社
市民活動賞	団体	東京都	荒ぶる荒川に荒プラ回あり！？ 荒川クリーンエイドこれまでの30年、これからの30年	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム
審査部会特別賞	学校	新潟県	下水道から広がる環境教育 —2世代とはじめる廃棄物のない世界へ—	Gゼミ(新潟法律大学校) 下水道広報ゼミ
奨励賞	団体	宮城県	北上川河口域のヨシ原と文化の保全・創出・伝承	特定非営利活動法人 りあすの森
	団体	福島県	猪苗代湖の環境保全と自然保護思想の普及向上	猪苗代湖の自然を守る会
	団体	群馬県	里山・棚田の保全と地域文化の継承と上下流交流	NPO里山環境さなざわ・さなざわ 里山だんだんの会
	学校	東京都	地域資源を活かした沖縄ダム教材の官学共同制作	沖縄ダム教材制作チーム
	企業	東京都	自然共生社会の実現に向けた産学連携による 生物多様性調査と環境教育	日立製作所 研究開発グループ 国分寺サイト バイオシステム研究部
	学校	福井県	水への恩返し～水と繊維と「すこスコーン」～	福井県立大野高等学校 JRC「結」
	団体	愛知県	藤前干潟クリーン大作戦	藤前干潟クリーン大作戦実行委員会
	学校	三重県	ネコギギの生息域外保全と普及啓発活動 —鈴鹿川水系の環境調査22—	鈴鹿享栄学園 鈴鹿高等学校 自然科学部 鈴鹿中等教育学校 科学部
	団体	島根県	斐伊川・神戸川流域環境マップづくり	NPO法人 しまね体験活動支援センター
2025日本ストックホルム青少年水大賞（応募総数13件）				
各賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大賞	学校	沖縄県	富古島の命の源である地下水を化学農業汚染から守る研究	沖縄県立富古総合実業高校 環境班
審査部会特別賞	学校	大分県	水車で創る再生可能エネルギーで通学路の夜道を照らす取り組み	大分県立大分工業高等学校 DAIKO水車プロジェクトチーム
※今回、国際貢献賞は、ございませんでした。				

1. 日本水大賞・日本ストックホルム青少年水大賞について「資料-1」

日本水大賞は、日本水大賞委員会（名誉総裁 秋篠宮皇嗣殿下、委員長 日本科学未来館名誉館長 毛利 衛）と国土交通省が主催し、安全な水、きれいな水、おいしい水にあふれる 21 世紀の日本を目指して、水循環系の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援するため平成 10 年に創設され、今回で第 27 回を迎えます。水に係る活動を行う全ての団体、個人を対象にした我が国で唯一の賞であり、水循環系の健全化を図る上で社会的貢献度が高く、総合的な見地からみて特に優れた活動に対して大賞が贈られます。また、それ以外で優れた活動に対し、その内容に応じ、国土交通大臣賞、環境大臣賞、農林水産大臣賞、文部科学大臣賞、経済産業大臣賞、市民活動賞、国際貢献賞等が授与されます。

日本ストックホルム青少年水大賞は、20 歳以下の高校・高等専門学校の生徒または地域の活動団体などに所属する方々による水環境に関する調査研究活動や調査研究に基づいた実践的活動を表彰します。

日本ストックホルム青少年水大賞の大賞受賞者は、8 月にスウェーデン王国のストックホルムにおいて開催される国際コンテスト【Stockholm Junior Water Prize】に日本代表として参加して頂きます。

2. 受賞の活動概要について「資料-2」

第 27 回日本水大賞及び 2025 日本ストックホルム青少年水大賞の各賞は、審査部会における厳正な審査を経て、日本水大賞委員会において決定いたしました。活動の概要は、「資料-2」をご参照下さい。

3. 表彰式及び受賞活動発表会の開催について

第 27 回日本水大賞及び 2025 日本ストックホルム青少年水大賞の表彰式・受賞活動発表会は 7 月頃に開催予定です。詳細は後日、日本水大賞のホームページでお知らせいたします。

日本水大賞 ホームページ

<http://www.japanriver.or.jp/taisyo/>





日本水大賞

JAPAN WATER PRIZE

水の惑星—地球を形容するのにこれほど適した言葉はないでしょう。水は自然界を循環し、地球上あらゆる生物の生命を育み、生存を支え、汚染を浄化してきました。特に日本においては古来より美しい水を誇り、私たちはその恩恵に浴してきました。私たちはこの美しい水を次世代の子どもたちに受け継ぐことができるでしょうか……。

平成10年6月、安全な水、きれいな水、おいしい水にあふれる21世紀の日本と地球を目指し、水循環の健全化に寄与することを目的として、日本水大賞顕彰制度委員会（委員長 東京大学名誉教授、国連大学上席顧問 高橋 裕氏）が設立され、事務局が公益社団法人日本河川協会内に置かれました。第7回から日本水大賞委員会に名称を変更し、第12回より委員長は日本科学未来館館長で宇宙飛行士であった毛利衛氏となり現在委員13名及び特別委員5名で構成されております。

日本水大賞委員会は、水循環の健全化に寄与する個人、諸団体の地道な研究活動を応募、顕彰し、広く全国に紹介、啓発するための「日本水大賞」を主催し、第1回日本水大賞の表彰式・受賞活動発表会が平成11年3月に秋篠宮同妃両殿下(当時)のご臨席を仰ぎ盛大に開催されました。また秋篠宮皇嗣殿下におかれましては、平成17年5月より日本水大賞委員会名誉総裁にご就任されております。なお、第17回からは国土交通省が主催者として協働しています。

第1回の日本水大賞は大賞の他、大臣賞として建設大臣賞、国務大臣環境庁長官賞（当時）が贈られました。その後第3回（平成13年5月）から厚生労働大臣賞、第6回（平成16年6月）から農林水産大臣賞及び文部科学大臣賞、そして第8回からは経済産業大臣賞が加わり、水環境行政に関わる全ての大臣から贈られるまになりました。今回からは、水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管されることを踏まえ、厚生労働大臣を除く5大臣から贈られることとなっています。



また、第4回（平成14年5月）からはスウェーデンで開催される青少年を対象とした権威ある国際コンテスト、ストックホルム青少年水大賞に参加する日本代表の選考を兼ねた日本ストックホルム青少年水大賞（青少年研究活動賞から改称）が設けられました。国際コンテストでは、2004年に沖縄県立宮古農林高等学校が初めてグランプリを獲得し、2020年には青森県立名久井農業高等学校が我が国として2度目のグランプリを獲得しています。

今年で第27回となる日本水大賞には水循環政策本部、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省など関係41団体から後援いただくとともに、8社1団体から協賛いただいています。日本における水環境問題を研究活動する全ての個人、団体を対象とした唯一の賞として、多くの活動される方々の励み、目標となり、広く国民に水循環の健全化の重要性を啓発する機会として発展を遂げてきました。

対象範囲

(1) 対象となる活動の内容（活動分野）

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような分野における諸活動（研究、技術開発を含む）を対象とします。

①水防災：

- ・防災教育、住民避難の円滑化への取組み
- ・水防災に対する安全性の向上に資する技術の開発・普及等

②水資源：

- ・水を大切に取る取組み、山や川などの水源地を大切に取る取組み等

③水環境：

- ・川や湖沼、海などの水をきれいに取る取組み、水辺や水のある地域づくりを行う活動
- ・水にかかわる体験活動、環境学習等
- ・生き物の保護や生物多様性の保全に資する活動（「水循環系の健全化」の視点が含まれるものに限る）

④水文化：

- ・水や川、湖沼や海などに対する敬意と親愛を高める活動
- ・水や川、湖沼や海などの文化を創り、広める活動（芸術、文学を含む）、地域における水文化の発掘や普及等

⑤復興：

- ・上記①から④に該当する活動のうち、地域の復興の視点から実施されるもの
- ※ その他、上記①～⑤に関係する国際的な連携・技術協力・学会活動



(2) 対象となる活動主体

水循環系の健全化に寄与すると考えられる活動で、以下のような方々が実施する諸活動を対象とします。
なお、個人、法人、グループの種別、年齢、職業、性別、国籍等を問いません。

日本水大賞の内容

対象となる活動の中から、優れたものに対して、以下の賞を授与し、広く公表します。

①大賞【グランプリ】（賞状・副賞 200 万円）

水循環の健全化を図る上で、活動内容が幅広くかつ社会的貢献度が高く、総合的見地から特に優れたものに対して授与します。

②大臣賞【国土交通大臣賞】【環境大臣賞】【農林水産大臣賞】【文部科学大臣賞】【経済産業大臣賞】 （賞状・副賞 50 万円）

各省の行政目的に関係の深いものの中から、特に優れたものに対して授与します。

③市民活動賞【読売新聞社賞】（賞状・副賞 30 万円）

市民活動の中から、特に優れたものに対して授与します。

④国際貢献賞（賞状・副賞 30 万円）（今回は該当なし）

活動の範囲や効果が国際的であり、人・文化・技術の日本との交流も含め、大きな功績をあげていると考えられるものに対して授与します。

⑤審査部会特別賞（賞状・副賞 10 万円）

活動がユニークなものなど、審査部会において特に表彰に値すると判断されたものに授与します。

⑥日本ストックホルム青少年水大賞（賞状・副賞 20 万円及び国際コンテスト参加の渡航、滞在費用）

20 歳以下の高校生または同等の学校に在籍する生徒又はその団体での研究活動から優れたものに対して授与します。
その他、審査部会で表彰に値すると判断されたものは、委員会での承認を経て、優秀賞及び審査部会特別賞が授与されます。



ストックホルム青少年水大賞

SJWP: Stockholm Junior Water Prize

スウェーデン王国の首都ストックホルムは、多くの島々から形成される水に浮かぶ都市として「北欧のヴェニス」ともよばれ、人々は美しい水辺空間を誇りとしてきました。

ストックホルムでは、世界の水資源の研究開発及びより良い水保全への取り組みを目的に、1991年ストックホルム水基金（SWF: Stockholm Water Foundation）が設立されました。ストックホルム水大賞（SWP: Stockholm Water Prize 以下 SWP とする）、ストックホルム産業水大賞（SIWA: Stockholm Industry Water Award）はこれらの研究、活動を奨励するために設けられました。この表彰と授与、

水に関する研究機関の交流のための組織としてストックホルム国際水協会（SIWI:

Stockholm International Water

Institute 以下 SIWI とする）が発足し、

1994年に SWP の一環として、若い研究者を対象としたストックホルム青少年水大

賞（SJWP: Stockholm Junior Water Prize 以下 SJWP とする）が設置され、生活の質

の向上及び水環境における生態系の改善

に資する優れたプロジェクト（調査研究）を行った 15～20 歳の高校生を対象に賞が贈られることになりました。

周知のようにスウェーデン王国はノーベル賞発祥の国であり、科学技術の進歩に対する関心、尊敬の念が高く、冬のノーベル賞に対して夏に行われるこれらの賞を「夏のノーベル賞」「水のノーベル賞」として位置付け、その授賞式、晩餐会はノーベル賞と同会場、同形式で行われます。SWP はカール 16 世グスタフ国王陛下が、SJWP はヴィクトリア皇太子殿下が自ら授与されることから、ノーベル賞同様の尊厳と格式をもって行われています。

日本でも、若い日本人研究者とされる高校生の参加が模索され、「日本水大賞」を主催する日本水大賞顕彰制度委員会（当時）の事務局が置かれた公益社団法人日本河川協会が、2001年に日本代表を推薦する国内予選の組織としてスウェーデンの SIWI と契約調印を行い、SJWP の日本組織機関として活動を開始し、翌 2002 年、国内予選となった青少年研究活動賞（当時）を受賞した生徒たちを初のエントリーとしてストックホルムに派遣しました。



スウェーデン国王主催「晩餐会」の様子

2004年に派遣された沖縄県立宮古農林高等学校（当時）は、邦訳「宮古島の命の源である地下水の保全」の研究において、参加26ヶ国で競われた研究発表の中で【グランプリ】を獲得しました。また2020年には、青森県立名久井農業高等学校が西アフリカ等の乾燥地域で日本伝統工法「三和土（タタキ）」を応用した多機能集水システムについて発表し、16年ぶりにグランプリを獲得しました。

前記の通り1997年から国際賞となるSJWPの受賞国は、第1回のアメリカに始まり、前回の第25回（2023）のグランプリもアメリカでした。

欧米諸国の受賞実績が多い中、第8回（2004）と第22回（2020）の2回日本がグランプリを獲得し、準グランプリについても、第10回（2006年）と第22回（2018年）に獲得しています。審査書類とプレゼンテーションの全てを英語で行うコンテストにおいて、言葉のハンディを乗り越えての受賞であり、ジュニア版「水のノーベル賞」であるSJWPを日本の高校生が受賞した事実は、日本の高等学校教育の高い水準と日本の基礎研究の裾野の広さを世界に知らしめる結果となり、国内においては、実践的教育機関としての価値を大いに高めました。

SJWPが現地開催で行われるワールド・ウォーター・ウィークの約1週間、エントリーされた各国の生徒たちは市内のホテルで相部屋の団体生活を、ファシリテーター（現地の学生）の指導のもとで過ごします。英語を母国語としない生徒達は最初こそぎこちないものですが、各国の文化を紹介するパーティーなど様々な催しが準備され、交流を交わすごとにやがて若者同士大いに打ち解けあい、国境を越えた多くの友人を作ることができます。また、世界的権威である著名な水環境研究者の講演を聞く機会が与えられます。彼らは帰国後、各国で環境問題の研究、活動のリーダーに成長すべき人材であるとともに、ここでの学習、国際交流、文化交流の機会が彼らにとって得がたい貴重な体験になる事でしょう。



2024 日本代表による研究発表
および国際審査委員との質疑



2024SJWP 参加30か国
ファイナリスト集合撮影



ヴィクトリア皇太子殿下と参加した世界の生徒たち (SIWI 提供)

第27回日本水大賞委員会 委員名簿

名誉総裁 秋篠宮皇嗣殿下		
役職	氏名	所属・職名
委員長	毛利 衛	日本科学未来館 名誉館長
副委員長	甲村 謙友	公益社団法人日本河川協会 会長
委員	赤星 たみこ	漫画家・エッセイスト
委員	浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
委員	大垣 眞一郎	東京大学 名誉教授
委員	上田 真	一般社団法人日本建設業連合会 環境委員長
委員	岡田 光正	公益財団法人 国際エメックスセンター理事長 広島大学 名誉教授
委員	清水 芳久	京都大学 名誉教授
委員	進士 五十八	東京農業大学 名誉教授・元学長
委員	高野 博幸	一般社団法人日本経済団体連合会 廃棄物・リサイクル部会長代行
委員	滝鼻 太郎	株式会社読売新聞東京本社 編集局長
委員	名執 芳博	特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合 相談役
委員	村田 和夫	株式会社建設技術研究所 相談役
特別委員	吉岡幹夫	国土交通事務次官
特別委員	鎌水 洋	環境事務次官
特別委員	渡邊 毅	農林水産事務次官
特別委員	藤原 章夫	文部科学事務次官
特別委員	飯田 祐二	経済産業事務次官

令和6年11月現在

第 27 回日本水大賞 活動概要 【大賞】（副賞 200 万円）

活動主体	群馬県立吾妻中央高等学校 環境工学研究部
活動名称	地域の農業を守りたい ～老朽化した農業用水路の保全に向けた高校生の取組～
活動の背景・動機	<p>本校の活動の主体となる環境工学科は農業土木技術者の育成を目的とし、農林水産省・国土交通省・群馬県をはじめとした官公庁や測量設計業界・建設業界に数多くの人材を輩出してきた。</p> <p>本校から約 5 km 離れた場所に、農地管理団体「美野原土地改良区」が管理する約 206 ヘクタールに及ぶ水田地帯がある。この水田地帯に張り巡る農業用水路は戦後整備され、今では老朽化により破損箇所が多く、農業活動に支障が出ている。10 年前、同改良区の依頼により、この水路の管理データ作成を開始したことを契機に活動を進めてきた。</p>
活動の概要	<p>(1)水路図データの作成 平成 26 年より、学校所有の測量器械を用いて水路を一点ずつ測定し、水路図データの作成を開始した。本校OBのいる測量会社の協力を得て最新機器であるネットワーク型 RTK を提供していただき、技術習得のための講習会も開催していただくことで、作業の効率が大幅に向上した。 助成によりドローンが購入でき、東京農業大学の方々が協力してくれたことにより写真測量が実現した。これらの活動やご支援の結果、測量総延長約 34km の水路図を完成させることができた。</p> <p>(2)水路の機能診断と簡易補修 水路図の作成と並行し、群馬県農村整備課の支援の下で水路の機能診断を行い、建設業協会吾妻支部とも連携して水路の簡易補修を実施した。</p> <p>(3)ドローンを活用した写真測量 空撮画像から標高で色分けした段彩図の作成技術、また、空撮画像を正確な位置に変換させた写真の地図(オルソ画像)の作成技術を習得し、それらのデータを水路図とGIS上で重ね合わせ、より多くの情報が視覚的に捉えられる水路管理データの基図を作成した。</p> <p>(4)GISを活用した水路管理データ作成 作成した水路図データと写真地図データに水路の損傷や補修の情報を追加することにより、理想的な水路管理データになるよう、取り組んでいる。</p>
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的で地域への社会貢献が大きい取り組みを評価したい ・地味であるが重要な問題に高校生が行政、大学と共に長期に取り組むことは高い意義がある。 ・教育の一環としての実習と、地域農業の要望の両方を調和させた活動で、社会にとっても高校生にとっても価値があると思われる。 ・前回(第 26 回)の応募内容よりは活動内容が明確になっている。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【国土交通大臣賞】(副賞 50 万円)

活動主体	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校
活動名称	「文理融合」「デジタル×リアル」で探究する宮崎の水防災・水環境
活動の背景・動機	<p>本校は、九州山地中央部の五ヶ瀬川の源流域に位置し、過疎や高齢化が急速に進行している山あいの地域に所在する全寮制の中高一貫校である。</p> <p>県下一円から集まる五ヶ瀬中等生が、宮崎県内の津波防災に関する課題を「自分ゴト」として捉え、それを解決するために、関係機関と連携しながら活動に取り組むことで、それぞれの地域の「防災力」を高めると同時に、マスメディア等を通じて発信することで、県民全体の防災意識向上を図ること等を目的とした。</p>
活動の概要	<p>①「水防災」に関する活動(令和3年10月～現在)【主に放課後・長期休暇中の課外講座内で実施】</p> <p>GIS(地理情報システム)の「ひなたGIS」等を活用して、県内沿岸部全675地域の津波リスク等を詳細に分析し、日向市・延岡市において現地調査を実施したところ、避難先について行政と住民の認識に齟齬があることなどを確認。</p> <p>2022年台風14号で発生した実際の土砂災害際の被災箇所をGISで重ね合わせハザードマップが被害を的確に想定していたかどうか検証。</p> <p>大学教員の助言を受け、「逃げトレ」アプリを活用して宮崎市青島地区を中心に実践的避難訓練を2日間実施、津波避難戦略検討アプリ「逃げトレView」を活用して、鳥の目目線で、津波からの望ましい避難経路等を検討。</p> <p>令和6年8月8日、宮崎市青島地区で現地調査を実施している最中に、日向灘を震源とするM7.1地震発生したため、数時間前に実施した避難訓練通りに率先避難者として高台避難したところ、避難者となることで新たな課題が浮上し、地震発生翌日に宮崎市青島地区の地域住民約90名への緊急聞き取り調査を実施。約2か月後の10/9には、宮崎市民向けの防災シンポジウムに本校生徒が登壇し調査結果報告。</p> <p>②「水環境」に関する活動(令和6年4月～現在)【主に「総合的な探究の時間」「地理探究」授業で実施】</p> <p>「総合的な探究の時間」で、世界農業遺産「高千穂郷・椎葉山地域」に関する体験学習を実施。世界農業遺産に認定された特徴的な棚田の景観を生み出す基になっている山腹水路の「迂回度」(曲がりくねり具合)をGIS等を用いて計算したほか、上流にある頭首工や手掘りのトンネル、サイフォンの原理を活用した導水トンネル等を現地調査。</p>
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難の必要性やハザードマップの正確性など実際に検証している点は評価できる。 ・ 活動期間は短いですが、水防災に関しては実用的な取り組みが充実している。水環境に関しては地域の特性を総合的に探求している。 ・ 全寮制の学校ならではの視点で、水環境を見つめ、防災についてよく考えられた活動である。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【環境大臣賞】(副賞 50 万円)

活動主体	NPO 法人 水辺基盤協会
活動名称	霞ヶ浦の豊かな自然環境を目指して ～釣り人の想いから始まった湖岸清掃活動とその後の発展～
活動の背景・動機	霞ヶ浦は元々汽水湖であったが、水資源の安定確保を行うため現在は淡水湖となり、最下流の常陸川水門で水位管理を行っている。1960 年代からの流域人口の急激な増加に伴う水質悪化や、湖岸堤建設などにより、湖内水環境はとて大きく様変わりした。また、不法投棄されたゴミも非常に多く、これらは海に流れることなく水際や湖底に堆積した状態である。こうした状況において NPO 水辺基盤協会では、水道水の安全確保、水生植物の保全・再生、水辺レクリエーション活動の拡大等、霞ヶ浦の健全な水環境を、次代を担う子供たちに残すことを目的に、清掃活動や保全活動を精力的に継続しているところである。
活動の概要	<p><u>1. 湖岸清掃活動</u></p> <p>霞ヶ浦クリーン大作戦「53Pickup」は年2回開催され、2024 年 11 月には 55 回目の開催となる。毎回 300 人以上が参加するイベントとしても定着し多くのゴミを回収してきた。また、年6回開催の「防塵挺身隊」は胴長を履き陸上からは回収できない水中に沈んだゴミを回収するが、毎回 30 名以上が参加し、2024 年 12 月には 113 回目の開催となる。これら清掃活動の大きな特徴は、ゴミ処理費用を賄うために参加者から参加費を徴収しており、自分達で拾ったゴミは自分達で責任を持って処分するということである。回収されたゴミの量は、毎年6トン前後にもなるが、ゴミの中には冷蔵庫や洗濯機などの電化製品の他、注射器や薬品、農薬、塗料など、水道水源である湖に信じられないような物もあり、今後も継続的な活動は必要である。</p> <p><u>2. 豊かな水辺環境へ</u></p> <p>霞ヶ浦の湖岸に整備された長さ約 950m、幅約 50mの植生帯を有する清明川植生浄化施設において水路や湿地の保全・再生を行い、多様な生物を増やすための取組みを行っている。コンクリート水路では石材で流れに変化をもたらし、湿地の掘削や草刈りと火入れ、水路と湿地を繋ぐ簡易魚道の設置など、施設の特徴を生かし機能向上を図っている。</p> <p><u>3. 環境学習</u></p> <p>清明川植生浄化施設では、2022 年から関係機関と協働で、環境学習として親子の釣り教室を年 2 回開催している。子供たちが釣った 300 匹ほどの魚は水槽に入れて観察し、併せてプランクトン観察、水質調査、ライフジャケット体験などを行った。</p>
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30 年に亘って霞ヶ浦の湖岸清掃活動を実施しており、多くのモニタリング調査や環境学習に貢献している点を評価。 ・ 湖の生態系を学ぶ活動も行い環境意識の高まりに大いに貢献している。 ・ 子どもたちの愉しむ姿が子の活動を支えていると思われる。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【農林水産大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	北海道別海高等学校 酪農経営科
活 動 名 称	水辺の植樹を通じた水環境教育 (酪農を学ぶ高校生による水環境保全への取組み)
活動の背景・動機	本校の位置する別海町は、現在我が国有数の大規模酪農地帯として発展を遂げている一方で、林野を伐開して農地を造成したことや、乳牛の飼養頭数の増加により、農地から土砂や家畜ふん尿由来の汚濁物が地域の小河川や排水路へ流入し、水環境の悪化や、地域のもう一つの基幹産業である水産業への影響が懸念される状況が生じていた。こうした状況の中、地域の水環境状況を自らの課題と考えた一部の生徒から環境保全への取組を行いたいという提案があり、平成 16 年から有志の生徒により、農地からの土砂や家畜ふん尿由来の汚濁物の流入を抑えることを目的とした河畔林を形成するための植樹活動がスタートした。
活 動 の 概 要	<p><u>(1) 高校 3 年間を通じた苗木の育成・植樹の実施</u></p> <p>植樹活動の大まかな流れとして、1 年目は生徒たちが地域の森林で苗木となる植物の種子を採取し、苗床を作り、2 年目に成長した苗をポットに移植、3 年目に苗木を地域の河川や排水路沿いに移植する。このとき移植した苗が成長することにより、農地と排水路の間に緩衝帯となる林帯が形成され、農地から土砂等の流入を抑え、流域河川の水質保全に貢献している。</p> <p><u>(2) 国営環境保全型かんがい排水事業(根室農業事務所)との連携</u></p> <p>平成 11 年から国営事業による家畜ふん尿の有効活用のための施設整備や環境保全型排水路の整備が行われており、本校は平成 18 年より根室農業事務所と連携して、国の事業で整備した排水路の敷地において植樹活動を始めた。</p> <p>また、根室農業事務所は上述した別海高校の植樹活動において、アドバイスや技術指導を行っている。</p> <p><u>(3) 地域の在来種を活用した林帯の再生</u></p> <p>本取組における植樹は、北海道工業大学と寒地土木研究所が共同開発した「生態学的混播・混植法」と呼ばれる手法を用いている。この手法で植樹を行うことで、育苗や植樹後の林帯形成の過程を知り、自然環境の保全・再生には長期的かつ継続的な取組が必要であることの理解が進んでいる。</p>
評 価 ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酪農を学ぶ生徒たちが自主的に水環境保護活動を始め、それが長期にわたって継続されているのが評価できる。 ・ 環境保全型灌漑排水事業と連携し、水辺に植樹活動を行うことで基幹産業である酪農の地域課題解決に取り組んでいる。 ・ 木を植える、森を作る、という活動は、目に見えるだけにモチベーションも高まるだろう。時間のかかることなので、今後、後輩たちに引き継がれ、守られていくことが課題かもしれない。

第 27 回日本水大賞 【文部科学大臣賞】(副賞 50 万円)

活動主体	京都府立宮津天橋高等学校 フィールド探究部
活動名称	みんなの川塾 ～大手川の環境改善と流域学習～
活動の背景・動機	宮津市を南北に貫く大手川は、かつての宮津城の堀であり、絶滅危惧種アカザが生息し、天然のアユが遡上するなど、歴史的・環境的にも重要な河川である。2004 年の災害後の改修工事にあたり、京都府丹後土木事務所は、市民に愛され、生態系を維持するために親水公園の造成や護岸の工法を配慮したが、十分な管理が行われてこなかった。そのため、改修後 10 年を経過した頃には、親水公園は川砂が堆積して放置され、災害後に生まれた世代は川に親しむ機会を得ることはなかった。未来へ地域の環境や歴史をつなぐため、高校生が基軸となって、地域の多様な世代・学術関係者・行政職員の協力を得ながら市民活動による「良き川」の実現を目指している。
活動の概要	<p><u>①河川改修後の環境調査</u></p> <p>丹後土木事務所の調査によれば、改修以降カワムツが減少し、逆にハゼ類が増加するなど、この変化は生態系にも影響していることが示唆された。私たちが行った調査でも、中流から下流の川底は砂地で、多数のハゼ類が確認された。さらに、川底が下がったり、溜まりの消失が影響してか、速い流れを嫌うフナなどの魚種がほとんど見られなかった。</p> <p><u>②環境改善へのアプローチ</u></p> <p>滋賀県立大学の瀧健太郎教授らに環境改善の方法を教わり、土嚢や石を積んで容易に作ることができる「バープ工」を親水公園付近に試験的に設置したり、地域の子ども対象の学習会で一緒に作成し、その効果を市民にも伝えている。また、親水公園の再生と止水域の生物が好む環境の創出を目指して、ワンドの造成に挑んできた。</p> <p><u>③流域住民の意識調査と啓発活動</u></p> <p>当事者意識が弱かった。そこで公益財団法人リバーフロント研究所の協力で研修会を実施し、地域住民や行政職員と川を良くする方法を学んで川の未来について話し合った。また、多くの市民に活動の意義を伝え、川に目を向ける人を増やす働きかけも行ってきた。</p> <p><u>④みんなの川塾</u></p> <p>小学生対象の「みんなの川塾」として、川に身を任せて流れたり、バープ工と一緒に作ったり、水生生物を捕獲して紹介したり、唐揚げにして食べるなどの体験や、水害の経験を地域の方から教わる機会を設定した。今年は丹後地域の5河川で計8回、100名以上の子どもたちと川を学んできた。</p>
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡がりのある楽しい活動を楽しみながら進めていることを高く評価したい。 ・ 土木事務所との連携や地域住民の当事者意識を高めた活動は素晴らしい。 ・ 地域の河川に対し、丁寧に多角的に保全活動を行っている。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【経済産業大臣賞】(副賞 50 万円)

活 動 主 体	ヤマハ発動機株式会社
活 動 名 称	水アクセスの改善が必要な地域に安心な水を届ける ヤマハクリーンウォーターシステム
活動の背景・動機	<p>2022 年時点、全世界の約 4.1 億人が改善されていない水源を利用しており、安心な水へのアクセスが困難な状況にあり(UNICEF 調べ)。</p> <p>当社の企業目的「感動創造企業:世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を実現するため、当社商品が使用されている様々な国・地域において、日々の暮らしすらままならず、特に安心な水へのアクセスが困難な人たちへ、きれいな水を届け、暮らしの改善に貢献することを目指し、取り組みを開始した。</p> <p>安心な水は人々の健康を改善し、また、水汲みに費やしていた時間が学習や生産活動に充てられることで、村落の活性化にも繋がっている。</p>
活 動 の 概 要	<p>「ヤマハクリーンウォーターシステム(以下、YCW)」は、安心して飲用できる水へのアクセスが困難な村落向けに開発された、緩速ろ過方式をベースとした浄水装置である。</p> <p>YCW 導入を望む村落など(使用者)の多くは、十分な自己資金を所有していない。現地の NGO 等(購入者)が申請し、日本政府 ODA や国連機関等の公的資金(資金源)を活用するのが一般的であり、当社はサプライヤーとして製品の供給や設置、使用者の自主運営の支援、衛生に関する啓発活動などを担っている。</p> <p>YCW 設置後、咳やのど、鼻の不調の軽減や下痢症の減少が見られます。水がおいしい、食器がきれいに見えて嬉しい、身体が軽くなったという声も挙がっている。また、YCW を設置することで、子供や女性が水汲みに費やしていた時間を学習や生産活動へ充てることが期待されるほか、水配達や冷水/氷の販売など新たなビジネス機会が生まれ、雇用創出や収入向上に寄与している。</p> <p>川や池から汲み上げた水をそのまま生活水としてきた村落の子供たちに安心な水を飲むことの重要性を伝えるため、紙芝居と寸劇による啓発活動等を実施している。</p> <p>YCW が求められる場所は水道設備が未整備であり、治安や衛生面も決して良い環境ではないことから長期の設置関連業務はハードなものであるが、それゆえに設置完了には達成感があり、YCW から出た水を飲む村民の笑顔は、我々にとって何物にも代えがたい喜びになっている</p>
評 価 ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・装置の開発だけでなく、設置及びその後の村落の活性化までの一貫した活動が評価できる。 ・途上国の実情に即した浄水装置を考案して、現地への設置、トレーニング、フォローアップなど国際貢献度も大きい。 ・意義のある開発であり、企業としてこの技術が安価に広く浸透していけば望ましい。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【市民活動賞】(副賞 30 万円)

活 動 主 体	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム
活 動 名 称	荒ぶる荒川に荒ブラ団あり！？ 荒川クリーンエイドこれまでの 30 年、これからの 30 年
活動の背景・動機	クリーンエイド活動を通して達成すべき NPO 法人としての目的 (1)荒川のクリーンアップを通じて川と親しみ、市民の環境保全の意識を高揚する。 (2)活動を通じて市民が自発的に参画し、アジェンダ 21 に示された「行政」「自治体」「企業」など他セクターとのパートナーシップの実現をめざす。 (3)荒川沿川住民による河川環境保全の活動を進め、河川管理への市民権を確立していく。
活 動 の 概 要	<p>【国土交通省受賞以降の活動(2012 年頃～)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代の潮流(自然再生・生物多様性保全)や参加者のニーズ(ごみの発生抑制)に応える取組 1.“社会貢献の場”としての荒川河川敷というイメージの定着 ・「SDGs 活動の実践」が求められる主に企業を対象に荒川河川敷を活用した社会貢献活動メニューの提案や相談受付、実践活動を展開している。 2.“産学官民”の強固なマルチセクターパートナーシップ ・荒川流域においては、秩父市から東京湾までを対象とし、広く活動を展開/支援している。特に荒川下流部では荒川沿川自治体 2 市 7 区「荒川下流部ゴミ対策協議会」と協働し、365 日、いつでもボランティア活動ができる仕組みを 30 年間維持している。なお、賛同する企業からの寄付や協働プロジェクト等も増加傾向にあり、持続可能な中間支援組織の運営を体現した。 3.様々な発信 ・特色のある広報活動(リーフレット、車両デザイン、YouTube の活用等)を展開している。伝え方、見せ方を工夫し ・て、活動の裾野を広げる試みを続けている。 <p>▼当該活動の根幹となる沿川自治体との協働関係の維持は重要であり、日頃からのコミュニケーションを続けたている。</p> <p>▼参加の裾野を広げること、継続のためのモチベーションの維持は意識している。例えば、活動に関連する情報発信は特色あるものとしている。</p>
評 価 ポ イ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを使って拡散するなど広域に活動を広める工夫がある。若手育成に成功し世代交代がスムーズに行われている。 ・ 30年にわたる荒川流域のクリーンアップ活動の成果が産学官民のパートナーシップによる定性的にも、定量的にも様々な成果をもたらした河川管理のロールモデルともなっている。 ・ 30年間の活動期間でのべ26万人の参加者数は素晴らしい。

第 27 回日本水大賞 活動概要 【審査部会特別賞】(副賞10 万円)

活動主体	Gゼミ(新潟法律大学校) 下水道広報ゼミ
活動名称	下水道から広がる環境教育 ーZ世代とはじめる廃棄物のない世界へー
活動の背景・動機	下水道は地下にあるため目にする機会が少ないだけでなく、若者世代にとって生まれつき存在するため「あって当たり前」という認識である。しかし、下水道の老朽化が進む中、下水道事業継続には多大なコストがかかる。20 年後には下水道総延長 49 万kmに対し 20 万km(全体の 40%)が老朽化のため耐久年数超過する事態は深刻である。そのため下水道の役割の理解、維持のために今後コストがかかるという理解は必須であり、これから世の中を背負う若年層の下水道に対する関心を高めることは喫緊の課題である。
活動の概要	<p><u>活動内容①《ウンチがデンキになる(汚泥からメタンを作る)物語をメインとした親子自由研究教室構築・実施》</u> 2022 年から継続しており 53 家族 135 人が参加した。現在はウンチがデンキになる物語を基本とした水の循環を考えるプログラムと、COD や pH、ろ過実験などで綺麗な水を考えるプログラムの 2 つからなっている。</p> <p><u>活動内容②《カーボンニュートラルを知る中学・高校・大学生向け探求授業の構築及び実施》</u> 2022 年から 2023 年まで村上桜ヶ丘高校・高志中等教育学校・新潟法律大学校の合計 225 名に対して授業を行った。アクティブラーニングの手法を取り入れ生徒が自ら考えて調べ学習する方法で生徒の理解を深めた。</p> <p><u>活動内容③《トレーディングカードゲーム(TCG)『Circular Economy 水 deck』(以下『水 deck』)の開発》</u> サステナブルな下水道事業とサーキュラーエコノミーの概念を理解することができるカードゲームを作成。</p> <p><u>活動内容④《『Circular Economy 水 deck』を使った水環境学習授業の構築及び実施》</u> 新潟法律大学校・新潟公務員専門学校・各高校ボランティア部合計 160 名に対する授業を行った。サステナブルな社会を創る上で重要な概念であるサーキュラーエコノミーの講義+『水 deck』をゼミ生ファシリテーターの指導のもとプレイするものとなる。</p>
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道をサーキュラーエコノミーとして捉え、更には環境教育につないでいる、中でも活動をゲーミフィケーション使った手法は興味深い。 ・下水道事業の重要性を啓発するために、自由研究教室の運営やカードゲームの開発など多岐に及ぶ活動を展開している点が素晴らしい。 ・下水道な身近な存在ながら、普及啓発が遅れがちであった。わかりやすい広報となっている。

2025 日本ストックホルム青少年水大賞 活動概要

【大賞】(副賞 20 万円)

学校・クラブ名 : 沖縄県立宮古総合実業高校 環境班

研究活動の名称 : 宮古島の命の源である地下水を化学農薬汚染から守る研究

「2025日本ストックホルム青少年水大賞」に輝いたのは、「宮古島の命の源である地下水を化学農薬汚染から守る研究」(代表:本村 彩菜、渡真利 鈴華、指導教諭:前里 和洋)です。

宮古島は、飲料水の全てを地下水に依存する島嶼です。宮古島の基幹産業は農業(主としてサトウキビ栽培)であり、島面積の約6割は畑として利用されている。沖縄県立宮古総合実業高校環境班は、病虫害防御の目的で散布される土壌浸透性農薬が水道水や地下水に含有されていることを明らかにしました。

サトウキビ畑の土壌中に蓄積している難溶性無機リンの可溶化を目的として加えたリン溶解菌を添加したバガス炭(サトウキビの搾りかすから生成される廃棄物)が、土壌浸透性農薬を吸着し更に分解する機能を有する可能性を見出しました。土壌浸透性農薬の地下水への流出を防ぐことになることを示唆する結果でした。

この方法は、先進国や途上国を問わず、広く世界で懸念されている化学農薬や化学肥料による水環境の汚染を抑制・低減するのみならず新規の農業技術の導出・発展につながるものであると言えます。

【審査部会特別賞】(副賞10万円)

学校・クラブ名 : 大分県立大分工業高等学校 DAIKO 水車プロジェクトチーム

研究活動の名称 : 水車で創る再生可能エネルギーで通学路の夜道を照らす取り組み

2025日本ストックホルム青少年水大賞審査部会特別賞」に輝いたのは、「水車で創る再生可能エネルギーで通学路の夜道を照らす取り組み」(代表:細石 樹成、宮川 和真、指導教諭:佐藤 新太郎)です。

大分県立大分工業高等学校 DAIKO水車プロジェクトチームは、通学路で女子高生が危険に遭遇したことをきっかけとして、川の流れを活かし独自に開発した水車を利用して防犯灯を照らすことに成功しました。

国内で取得した特許を無償公開することで、水車の輪を広げるためのPR活動を行っています。国外でもケニアの無電化地域の子供達のために、水車を提供する活動も実施しています。

これらの活動は、今後の脱炭素への貢献にもつながるものと考えられます。